

市長と語る タウンミーティング
テーマ「災害に強いまちづくり」

日 時 平成24年11月17日（土） 午後7時～8時50分
会 場 赤土原分館（桜ヶ丘仲町会）
天 気 雨

参加者 15人

主な意見等（◆・・・参加者 ☆・・・市長）

◆首都直下型地震が起きた時、木造密集住宅は大規模な火災になる確立が高くなると予想され、消防活動は建物等の倒壊により行動が制限され、自助共助により初期消火を行う必要がある。特に桜ヶ丘仲町会は住宅密集地が多く建物が古く、消火栓の設置をお願いしたい。

☆現在消防法に基づく消火栓については、市内1,138基あり、通常は消防車に接続するものです。また、お話のあった簡易式の消火栓については、住宅開発時に設置されたものが約170基あると市では見込んでいる。これを増やすことも初期消火の方法として効果的であることは認識しているが、実は水道管自体が耐震性でないものが大半で、現在、水道管の耐震化に年間約2億円の経費をかけて進めているが、進捗率は約52%でまだまだ時間がかかる。そのため、消火栓があっても水道管が使えない可能性も考えられる。出来れば、普段から火災を出さないことに努めることも必要で、火の手に投げるだけで、ガスが発生し部屋中の火を消せるという有効なものがあり、当町会では率先して購入している。しかし、それを例えば全町会等で大量に購入することでより安価で購入できることも考えられ、それを各家庭に配備し防災意識の向上と災害防止に努めてほしい。また、要望のあった消火栓については、いろいろな予算を進め可能な限り進めていきたい。

◆住宅街の上空を通っている高圧線について、どの程度の地震で倒壊の恐れがあるのか。

☆以前、東京電力に照会したところ、震度による電気設備に関する法的根拠はないが、ブロック管理がされており、震度の高いものが発生した場合、自動遮断装置により電気を遮断することで、送電をカットし対応するとのこと。また、風は風速40mまで耐えられるとの回答でした。

◆我々は高圧線の下に住んでおり、電気を止めるから鉄塔が倒れないという保障はない。万が一倒れた場合、被害状況が全く変わってくるので、市の方から鉄塔の耐久性や震度がどの位までが安全なのか聞いてほしい。

☆恐らく震度表記はしていないが、東京電力等に照会をし、耐久性、阪神淡路大

震災、東日本大震災等での状況を参考に、後日回答する。

◆桜ヶ丘仲町会の避難場所は大井中学校になっているが、災害発生時が授業中等であっても避難するのか。

☆地震が来たときに、避難場所にすぐ避難することは間違いであり、避難所というのは避難生活を送る場所と考えてほしい。災害は発生する時期、平日か土日なのか、朝か昼か夜あるいは深夜なのか、夏か冬なのかによって被害想定が違う。例えば冬の夕方、北風が吹いている時に、大規模な地震が発生した場合、ヒーターやストーブ、夕飯の煮炊き等、火を使用している可能性が非常に高くなり、各所で火災が発生するかもしれない。市内に木造住宅の過密地域が多数あり、パニックになり初期消火どころではないかもしれない状況の中、まずは身近な所で身の安全確保をすることが大切で、近くにある公園、駐車場、空き地、畑等に避難してほしい。また、一時的な避難場所として、ビバホーム、大井高校、文京大学等と協定を結んでおり、そういった場所に避難をし、いざ避難生活をする場合は大井中学校としてエリアを分けている。予想以上に家が崩れたり、大規模火災で多くの焼失家屋が発生する想定外の災害時には、今計画している以外の公共施設も使用し、避難生活を送ることも考えられる。また、大井高校は、災害時の物資輸送拠点になっており、ヘリの離着陸地点として想定しており、使わない校舎は各避難所が入りきらない等の状況により開放して貰うことも考えている。3. 11から1年半が経過したが、防災計画の見直しは今現在も続けられており、国は様々な基準の大幅な見直しを、県や市についてもそれぞれで見直しを行っている。これから、国からの大幅な変更事項があるとガラッと変り、また様々な分野で見直しをしていることもあり、今後そういったことを想定して、対応していくこととしている。もしも、計画が定まる前に大災害が起きてしまった場合は、柔軟性のある対応をとっていきたいと考えている。

◆災害に強い街づくりの計画の策定中であるとのことだが、地震のほかの自然災害について計画に入っているのか。

☆自然災害の中には、雨水、台風、竜巻等、また自然災害以外では今回の原発事故を受け放射能についても脅威になり、そういったものを含め計画の見直し図っている。なお、防災計画とは少し違うかもしれないが、国民保護法の中で諸外国等からのテロ対策についても検討している。

◆自衛隊の大井通信所はテロ対策になっているのか。災害等の街を守る計画の中で是非取組んでほしい。

☆通信所は機密で特殊事項の機関であり、我々市町村のレベルでは限界があるかもしれないが、起こりうることは認識しておくべきであると思っている。

◆3. 11災害の地震のイメージが強く、地震が防災訓練等のメインになってい

るが、他の自然災害についても見直してほしい。

☆以前、台風の接近で風力が強いとの事前情報から、危機管理の観点から本庁、支所に土木関係職員を配備し対応を図ったところ、高齢者からの電話で風力により家が倒壊してしまうのではないかと不安との内容であったが、その方については、市役所との話のやりとりの中で安心されていた。今後は、台風であっても進路によって大きな被害が想定され、それが不安である声を聞くこともあり、そういった対応も含め考えていかなければならないと思っている。

◆パネルでの防災用飲料水の説明で、西ノ原中央公園 5 5 0 l / 分、鶴ヶ丘小学校 6 0 t、東原小学校 5 0 0 l / 分の数値は人口割合で決めているのか。

☆人口割合ではなく、市内の飲料水確保の水量で、この数値は毎分における給水可能な量です。実は飲料用井戸は旧上福岡地区にはない。これを計画的に整備していこうと思っている。また、鶴ヶ丘小学校に耐震性貯水槽として貯めるタンクがあり、いつも循環している状態で、新しい水が入る仕組みになっている。

◆旧上福岡地区の水があまりよくないと聞いたことがあるが本当なのか。

☆旧上福岡地区と旧大井地区の 2 箇所浄水場があり、両方共に地下水を汲み上げているが、旧上福岡地区の汲み上げている水質の亜硝酸態窒素が若干高い、現在のふじみ野市の水道水は 7 5 % が荒川の水、残りの 2 5 % を汲み上げており、問題はないが、万が一の場合に亜硝酸態窒素の除去装置を設置しており、対応に備えている。

◆新聞でヤマハ跡地の土壌から、六価クロムが検出されたとのことだが大丈夫なのか。

☆工業用に使う水は使用しているが、周辺の井戸水は飲み水としては一切使用していない。また、市で汲み上げている水については、相当深いところから汲み上げている。今後、ヤマハ跡地は民間の土地であり、県西部環境管理事務所の指導のもと、飛散防止をしながら土壌入れ替え作業を行うスケジュールで、今のところ周辺の方々へ甚大な影響を与えるようなことは聞いていない。

◆噂でふじみ野市と文京大学で買い取ったと聞いたが。

☆買い取っていない。

◆民間で土壌改良しても、排水の水は市の浄水場に行くのではないのか。

☆公共下水道は広域で負担金を出し合い、県単位で荒川右岸の広域下水道処理をし、和光市にある終末処理場で処理をしている。加えると、3. 1 1 原発事故での放射性物質を含んだ水が流れてしまい、汚泥の放射性濃度が多少高くなってしまい、処理費用についても我々広域で負担を立替え、東電に請求していこうという状況です。また雨水については公共下水道ではなく川に流している。なお災害

時、食糧については、情報収集し極力食糧の提供を考えているが、今の計画では、3日間72時間の1日2食分の食糧確保として、埼玉県1日分、ふじみ野市1日分、もう1日分は皆様の家庭での食糧確保を考えている。食糧を確保する意識というのは、備蓄の基本となり非常に重要で、最低限お米が無くならない状態で、ストックのあることが望ましい。それが各家庭において、お米が多少残っている状態となり共助の一つになる。3. 11から1年半が経過し、その直後というのは緊張する意識があったと思うが、時間が経過するとともに、地震がきても、どうせたいしたことはないと思ってしまう、それが人間の心理である。家庭で家具の転倒防止として、天井と家具にツッパリ棒をつけたり、L字型のねじでとめる等、いざという時に備えてほしい。また、私自身枕元に運動靴やスリッパを置いて寝ており、家が傾いて窓が開かなかつたり、窓や食器棚のガラスが割れて、床にガラスや瀬戸物が散らばった状態で逃げる時に、大事な自分の足が守れる。就寝中にタンスが倒れてきた時、ホームセンターで売っているような角材があれば、女性やお年寄りでもテコの原理で持ち上げることができ、お金をかけなくても身を守る方法はいろいろある。是非ちょっとした工夫で自分や家族の命を守る方法があるので、皆さんの防災意識を高め、家庭や地域において備えてほしい。

◆プール事故から旧大井地区と旧上福岡地区にあったプールが使えない状態であるが、今後ふじみ野市として、新しいプールをつくる予定はあるのか。
☆つくる考えはもっていない。大井地区にあったプールは大変不幸な事故であった。上福岡地区にあったプールは、それ以前に老朽化により使えない状態であった。市町村レベルでプールをつくり維持していくことは財政的に非常に困難で、県内の自治体も何かで使えなくなったのではなく、やめている傾向にある。現在は川越市にある水上公園の県営プールの利用補助券と市内小学校の2校を夏休みに開放しているが、今後、利用しやすくするため、学校をローテーションすることなどを検討している。また、学校のプールは災害時の消防水利として活用する。